

琉球大学学術リポジトリ

特別な支援を必要とする子どもの実態把握に関する
—考察—質問紙調査による現状把握を通して—

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2022-10-04 キーワード (Ja): 特別な支援を必要とする子ども, 実態把握, 発達検査 キーワード (En): 作成者: 権, 偕珍, 下條, 満代, 安次嶺, 美香 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002019470

特別な支援を必要とする子どもの実態把握に関する一考察

—質問紙調査による現状把握を通して—

権 偕珍¹・下條 満代¹・安次嶺美香²

A Consideration on Grasping the Actual Situation of Children who Need Special Education
—Through Understanding the Current Situation by a Questionnaire Survey—

Haejin KWON¹, Mitsuyo SHIMOJO¹, Mika ASHIMINE²

要 約

特別支援教育における基本ともいえる実態把握は、一人ひとりの子どもへの適切な指導及び必要な支援を行うために欠くことのできないものであると言える。しかし、現在の学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握のために、様々な手法や発達検査等の中から実際に使用・参照されているものが何であるかを具体的に明らかにした研究は見当たらない。そこで、本研究では、現在の学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握のために使用・参照されている手法や発達検査等にはどのようなものがあるかを明らかにすることを目的にした。教員への質問紙調査を実施した結果、「行動観察」、「保護者への聞き取り」はそれぞれ54.4%、37.6%で、最も多く実施されていることが明らかになった。子どものニーズと発達検査等の現状については、子どものニーズによる発達検査等の使用は見られなかったが、発達検査等の中でも、「WISC-IV」、「田中ビネー知能検査V」、「新版S-M社会生活能力検査」、「遠城寺式乳幼児分析発達検査」、「新版K式発達検査」が多く用いられていることが明らかになった。

キーワード：特別な支援を必要とする子ども、実態把握、発達検査

I. はじめに

文部科学省（2007）は、「特別支援教育の推進について（通知）」において、「障害のある全ての幼児児童生徒の教育の一層の充実を図る」ことを目的に、特別支援教育の推進と共に各学校における体制の整備及び必要な取組をまとめて示した。その取組の一つとして実態把握が挙げられ、「在籍する幼児児童生徒の実態の把握に努め、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の存在や状態を確かめること」が必要であるとされた。

実態把握の意義について、橋本（2016）は「教育・保育、医療、福祉、労働の各分野の臨床フィールドにおいて、最も重視されているのはアセスメント（Assessment）といえる。対象者の実態を

把握すること、つまりアセスメントを行うことは、支援を展開するうえで必要不可欠なプロセス」であると述べている。特別支援教育における基本ともいえる実態把握は、一人ひとりの子どもへの適切な指導及び必要な支援を行うために欠くことのできないものであると言える。こうした背景から、学校現場では、特別な支援を必要とする子どもの実態把握に様々な手法や発達検査等が用いられている。中村（2010）の特別支援教育における心理学的取組に関する研究によると、実態把握の際に、面談法や行動観察法という教員自身が行う手法に加えて、より客観的評価が可能な心理検査法や、市町村又は学校により独自に作成されたチェックリスト等の発達検査が使用されていることが報告

¹ 琉球大学教育学部

² 桜野特別支援学校

されている。また、中井(2018)は「客観性のある実態把握に基づいて教育実践を行うことは、児童・生徒に対する直接的指導場面における教員としての自己効力感を向上させる効果がある」と述べており、客観性のある発達検査を用いた実態把握の意義を明らかにしている。さらに、近年「Vineland適応行動尺度(Sparrow et al, 2005)」や「IN-Child Record(韓ら, 2016)」をはじめとする数多くの発達検査等の開発が行われていることから、信頼性・妥当性のある標準化された発達検査等の活用が期待されていることが分かる。

しかしその一方で、現在の学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握のために、様々な手法や発達検査等の中から実際に使用・参照されているものが何であるかを具体的に明らかにした研究は見当たらない。そこで本研究では、現在の学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握にあたって使用・参照されている手法や発達検査等を把握することを目的とする。

Ⅱ. 研究方法

1. 調査手続き

本調査は、2021年11月から12月にかけて行った。調査の実施にあたっては、調査者が依頼文を通して各学校に研究の説明をし、同意を得られた場合、各学校の調査担当者を通して各回答者へ質問紙が配布された。回答済みの質問紙は、各学校の調査担当者に再度集められ、調査担当者から本研究の調査者へまとめて返却された。質問紙の回収率は、53.7%である。

2. 調査対象

A県の通常学校3校と特別支援学校1校の教員を対象として、質問紙調査を実施した。校種ごとの回答者数は、通常学校の教員32名(小学校22名・中学校10名)、特別支援学校の教員11名(小学部10名・中学部1名)である。

3. 調査内容

調査内容は、(1)実態把握のために使用・参照した手法・発達検査等について尋ねた。これは、実態把握に関する先行研究等から、有用であると考えられる手法や発達検査等を抽出したのち、「聞き取り」、「発達検査等」、「記録等」、「その他」に

分類して、選択肢を設定した。なお、この設問に対する回答は複数回答が可能である。また、(2)実態把握が行われた子どもについては、自由記述式で尋ねた。その内容は、学年、子どものニーズ、使用した手法や発達検査等である。この質問紙は、実態把握にあたって使用されている手法や発達検査等の現状を明らかにするため、今年度に限定した上で、担当した子ども3人程度を想定しながら回答してもらった。また、特別な支援を必要とする子どもについては「教員によって特別な支援が必要であると判断されたすべての子ども」とすることで、多様なニーズを抱えた子どものデータを得られるようにした。

4. 倫理的配慮

調査対象者には、依頼文や研究実施計画書(概略)を通して、研究目的、研究方法、研究を実施するうえでの倫理的配慮、協力の任意性について説明した。その中で、本調査によって得られたデータが、今回の調査目的以外に用いられることはないこと、また、得られたデータを調査者が所属している大学で保存すること、さらに、本調査の結果を学術的に公表する場合には、調査対象者の個人情報を第三者に特定されないように十分配慮することを伝えた。

Ⅲ. 結果

1. 実態把握のために使用・参照される手法や発達検査等の現状について

学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握のために使用又は参照された手法や発達検査等を「聞き取り」、「発達検査等」、「記録等」、「その他」の4つの項目に分類した。その結果、「聞き取り」では「保護者への聞き取り」が全体の37.6%(38名)で最も高い割合であった。「その他」の実態把握の方法として「前学校専科担当者」、「前学年職員」、「小学校からの申し送り」がそれぞれ1件ずつあり、前年度担当者と直接情報を共有する場を設定することで実態把握に努めていることが明らかになった(表1参照)。

「発達検査等」では「WISC-IV(ウィスクフォー)」が全体の34.4%(11名)、でその次に「新版S-M社会生活能力検査」28.1%(9名)が最も高い割合であった(表2参照)。

「記録等」では「個別の指導計画」が全体の29.0% (27名)、その他の「記録等」は、「特別支援教育のはじめの一步—特別支援教育に携わる先生のための手引き—(沖縄県立総合教育センター, 2007)」、「市町村の子ども支援シート」、「学習到達度チェックリスト」、「引き継ぎ用チェックリスト」、「話し合い記録」、「週案」、「排泄記録」、「給食記録」、「やくそくカード」、「指導内容確認表」、「個別ファイル」がそれぞれ1件ずつあり、県や

市町村のツールを活用したり、教員が記録をつけたりしながら実態把握に努めていることが明らかになった(表3参照)。

「その他」では「行動観察」が全体の54.4% (37名)と最も多い割合で使用されていることが明らかになった。また、その他は、「スクールカウンセラー」、「スクールソーシャルワーカー」、「児童デイモニタリング会議」、「学年会」、「モニタリング」、「生活アンケート」、「構音カードチェック」、「学校独

表1. 「聞き取り」の現状結果(複数回答)

区分	小学校 (N=22)		中学校 (N=10)		特別支援学校(N=11)		全体		
	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	
聞き取り	本人	15	29.4	6	31.6	7	22.6	28	27.7
	保護者	20	39.2	7	36.8	11	35.5	38	37.6
	前担任	15	29.4	4	21.1	10	32.3	29	28.7
	デイサービス職員	—	0.0	—	0.0	3	9.7	3	3.0
	その他	1	2.0	2	10.5	—	0.0	3	3.0

表2. 「発達検査等」の現状結果(複数回答)

区分	小学校 (N=22)		中学校 (N=10)		特別支援学校(N=11)		全体		
	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	
発達検査等	田中ビネー知能検査V	1	7.1	—	0.0	2	14.3	3	9.4
	WISC-IV	7	50.0	4	100.0	—	0.0	11	34.4
	新版K式発達検査	3	21.4	—	0.0	—	0.0	3	9.4
	遠城寺式乳幼児分析発達検査	—	0.0	—	0.0	2	14.3	2	6.3
	絵画語い発達検査	—	0.0	—	0.0	1	7.1	1	3.1
	新版S-M社会生活能力検査	2	14.3	—	0.0	7	50.0	9	28.1
	LCスケール	—	0.0	—	0.0	1	7.1	1	3.1
	太田ステージ	—	0.0	—	0.0	1	7.1	1	3.1
	Q-U	1	7.1	—	0.0	—	0.0	1	3.1
	その他	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0

表3. 「記録等」の現状結果(複数回答)

区分	小学校 (N=22)		中学校 (N=10)		特別支援学校(N=11)		全体		
	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	
記録等	個別の指導計画	11	28.2	6	50.0	10	23.8	27	29.0
	個別の教育支援計画	9	23.1	5	41.7	10	23.8	24	25.8
	通知表	10	25.6	1	8.3	8	19.0	19	20.4
	医学的診断	4	10.3	—	0.0	6	14.3	10	10.8
	チェックリスト等	1	2.6	—	0.0	1	2.4	2	2.2
その他	4	10.3	—	0.0	7	16.7	11	11.8	

自のツール等」がそれぞれ1件ずつあり、教員以外の子どもを取り巻く関係者との連携を図ることで実態把握に努めていることが明らかになった(表4参照)。

2. 子どものニーズと発達検査等の現状について

自由記述で得られた回答を基に、特別な支援を必要とする子どものニーズを「身体面」、「情緒面」、「生活面」、「学習面」の4つに大別したのち、子どもの主なニーズと、その実態把握のために使用又は参照した発達検査等を分類した

(表5参照)^{注1)}。結果については、発達検査等を中心にまとめた。その結果、子どもニーズによる発達検査等の使用の特徴は見られなかったが(表5参照)。発達検査等の中でも、「WISC-IV」、「田中ビネー知能検査V」、「新版S-M社会生活能力検査」、「遠城寺式乳幼児分析発達検査」「新版K式発達検査」が用いられていることが分かった。

表4. 「その他」の現状結果(複数回答)

区分	小学校 (N=22)		中学校 (N=10)		特別支援学校(N=11)		全体		
	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	回答者数	%	
その他	行動観察	19	52.8	7	50.0	11	61.1	37	54.4
	ケース会議	10	27.8	6	42.9	5	27.8	21	30.9
	いじめアンケート	2	5.6	—	0.0	—	0.0	2	2.9
	その他	5	13.9	1	7.1	2	11.1	8	11.8

表5. 子どものニーズによる発達検査等の現状結果

	子どものニーズ	学年	実態把握に用いた発達検査等			
			聞き取り	発達検査等	記録等	その他
身体面	1 脳性麻痺	小1(特)	保護者	田中ビネー知能検査V 遠城寺式乳幼児分析発達検査 新版S-M社会生活能力検査	医学的診断	行動観察
	2 歩行困難	小1(特)	本人 保護者	新版S-M社会生活能力検査	—	ケース会議
	3 感覚過敏	小3	本人 保護者 前担任	WISC-IV	個別の指導計画 個別の教育支援計画 医学的診断	行動観察
情緒面	1 感情のコントロールが苦手	小5	本人 保護者	WISC-IV	医学的診断	行動観察
		小1	本人	田中ビネー知能検査V WISC-IV	個別の教育支援計画	行動観察
生活面	2 落ち着きがない	小6	保護者 前担任	WISC-IV	個別の指導計画 個別の教育支援計画 通知表	行動観察 ケース会議
	3 授業中に席を離れてしまう	小1	本人 保護者	WISC-IV	通知表	—
	4 衝動をおさえられない(教室の飛び出し、危険行為等)	小1	本人 保護者 前担任	新版K式発達検査 新版S-M社会生活能力検査	—	行動観察 ケース会議

権ほか：特別な支援を必要とする子どもの実態把握に関する一考察

	子どものニーズ	学年	実態把握に用いた発達検査等			
			聞き取り	発達検査等	記録等	その他
情緒面	5 癩癩(かんしゃく)が激しい	小5(特)	保護者前担任	新版S-M社会生活能力検査	個別の指導計画 個別の教育支援計画 医学的診断 個別ファイル	行動観察 ケース会議
	6 感情の赴くままに行動する	中1(特)	本人 保護者前担任 デイサービス職員	新版S-M社会生活能力検査	個別の指導計画 引き継ぎ用チェックリスト	行動観察 ケース会議
	7 興味関心に偏りがある	小6	保護者	WISC-IV	—	行動観察 ケース会議
生活面	1 他者とのトラブルが多い	中1	保護者	WISC-IV	—	行動観察 ケース会議
	2 身辺処理(排泄、食事等)の困難さ	小6(特)	本人 保護者前担任	新版S-M社会生活能力検査	個別の指導計画 個別の教育支援計画 通知表 医学的診断 指導内容確認表	行動観察
	3 他害行為が目立つ	小5(特)	前担任	田中ビネー知能検査V	個別の指導計画	行動観察
	4 コミュニケーションに課題がある	中1(特)	本人 保護者前担任 デイサービス職員	新版S-M社会生活能力検査	個別の指導計画 引き継ぎ用チェックリスト	行動観察 ケース会議
	5 自分の感情を言語化できない。相手の言葉を理解できない	中1(特)	本人 保護者前担任 デイサービス職員	新版S-M社会生活能力検査	個別の指導計画 引き継ぎ用チェックリスト	行動観察 ケース会議
	6 他者とのトラブルを自身で解決できず、暴力的な行動にでてしまう	小6	本人 保護者	WISC-IV	個別の指導計画 個別の教育支援計画	行動観察 ケース会議 市や学校でのいじめアンケート
	7 よりよい生活の自立に向けて	小3	—	新版K式発達検査	—	—
学習面	1 言語認知に遅れがあり、自分からは話さない	小4	—	WISC-IV	—	行動観察
	2 学習の遅れがあり授業についていけない	中1	本人 保護者 申し送り	WISC-IV	—	—
	3 言葉の遅れがある	小1(特)	本人	絵画語い発達検査	—	行動観察
	4 言葉の表出に課題がある(場面緘黙)	小3(特)	本人 保護者前担任	新版S-M社会生活能力検査 LCプログラム	個別の指導計画 個別の教育支援計画 通知表 医学的診断 チェックリスト等	—

	子どものニーズ	学年	実態把握に用いた発達検査等			
			聞き取り	発達検査等	記録等	その他
学 習 面	5 発言ができない	中1	前担任	WISC-IV	—	—
	6 構音の置きかえがある	小4	保護者 前担任	WISC-IV	—	行動観察 構音カード チェック
	7 授業への参加困難	小5	本人 保護者 前担任	Q-U	通知表	行動観察
	8 学習や清掃の手順がな かなか定着しない	中1	本人 保護者 申し送り	WISC-IV	—	行動観察

IV. 考察

教員を対象とした質問紙調査の結果、特別な支援を必要とする子どもの実態把握の方法として「行動観察」、「保護者への聞き取り」が全回答者のそれぞれ54.4%、37.6%で、最も多く実施されていることが明らかになった。繁多ら(2021)は、全人格的な観点から子どもについて把握するために重要な資料となるのは、「子どもの日常の様子についての報告」と、「養育者から得られた家族や生育史に関する情報」であると述べていることから、「行動観察」と「保護者への聞き取り」が実態把握における最も基本的な方法であると言える。しかし、「行動観察」や「保護者への聞き取り」は、保護者や教員の主観的判断によるため、的確な実態把握としては不十分であり課題だと言える。そこで、科学的な客観的数値での評価が可能で、子どもの内的な側面を知る手がかりとなる(須田, 2009)、あるいは、教員間の共通理解を図る役割を担うこと(中村, 2010)が利点として挙げられるようなツールの活用促進に向けて、子どものニーズごとに適切な発達検査等の検討を行った。

子どものニーズと発達検査等の現状については、子どもニーズによる発達検査等の使用の特徴は見られなかったが、発達検査等の中でも、「WISC-IV」、「田中ビネー知能検査V」、「新版S-M社会生活能力検査」、「遠城寺式乳幼児分析発達検査」、「新版K式発達検査」が多く用いられていることが分かった。しかし、この発達検査等以外でも、脳性麻痺の重要な運動発達の変化を捉えることを目的に考案された「粗大運動能力尺

度(GMFM)(Russel et al,1998)」や、「子どもの行動チェックリスト(CBCL)(Achenbach et al,2000)」という、不安、抑うつといった内在化させる問題、攻撃性や非行といった外在化される問題など、子どもの情緒や行動面を広くとらえることができる検査も有用な発達検査であると考えられる。加えて、英語圏において、標準化適応行動尺度の中で最も用いられている尺度である「Vineland II適応行動尺度(Sparrow et al, 2005)」が挙げられる。この発達検査を用いることで、知的障害に対する適応行動評価と不適応行動評価の測定が可能になるため、知的水準とは別に適応行動のアセスメントを行うことの必要性が求められる子どもに対して、知能検査との併用が期待されている。また、言語発達を評価する「LCスケール(言語・コミュニケーション発達スケール)(大伴, 2013)」や「PVT-R絵画語い発達検査(上野, 2008)」も言語にニーズを持っている子どもに用いることができる。

本調査で得られた回答のうち、テストバッテリー(検査の組み合わせ)を実施しているケースもみられた。これまでに挙げた発達検査等を使用・参照することで、子どもの能力や特性を把握できるが、その内容は検査ごとに異なっており、限定的なものもある。そこで、子どもに負担を与えない範囲で、いくつか種類の異なる発達検査を組み合わせ使用して使用するテストバッテリーを実施や参照することが、子どもの全体像を把握するには有効な手段でもあると考えられる。

V. まとめ

本研究では、学校現場において、特別な支援を必要とする子どもの実態把握のために使用・参照されている手法や発達検査等の現状を明らかにするため、教員を対象とした質問紙調査を行った。本研究を通して、より一層、特別な支援を必要とする子どもの実態把握と、的確な指導や必要な支援が着実に実施されることに期待したい。加えて、本調査の課題である質問紙の内容（子どもの特徴を詳しく記載できるようにする等）を改善することで、子どものニーズにより使用・参照する発達検査等の特徴が明らかになると考えられる。今後は、これらの課題を克服することで、学校現場における特別な支援を必要とする子どもの実態把握のための発達検査等の使用現状がより詳細かつ明らかになるだろう。

注1) 分類の際は、「IN-Child Record」(韓ら, 2016)の「身体面」、「情緒面」、「生活面」、「学習面」の定義により分類を行った。

謝辞・付記

本研究を進めるにあたり、学校現場のお忙しい中、調査にご協力して下さった先生方に心より御礼申し上げます。

本研究は「特別な支援を必要とする子どもの実態把握の現状について～質問紙調査を通して～(安次嶺美香、令和3年度琉球大学教育学部特別支援教育専修卒業研究)」の調査によって得られたデータを用いて大幅に修正し、再構成したものである。

文献

- 1) 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知).
- 2) 橋本創一 (2016) 発達障害者支援におけるアセスメントと活用について. 発達障害研究, 38 (4), 365-372.
- 3) 中村義行 (2010) 特別支援教育における心理学的取り組みに関する研究. 佛教大学教育学部学会紀要(9), 27-36.
- 4) 中井靖, 川畑恵理, 外山千佳 (2018) 発達検査を用いた実態把握に基づく特別支援教育実践の効果—教師効力感に着目して—. 宮崎大学教育学部紀要(90), 9-15.
- 5) Sparrow SS, Cicchetti DV, Balla DA (2005) Vineland adaptive behavior scales, second edition: Survey forms manual. Minneapolis, MN: Pearson.
- 6) 韓昌完, 太田麻美子, 權偕珍 (2016) 通常学級に在籍するIN-Child (Inclusive Needs Child:包括的教育を必要とする子) Recordの開発. Total Rehabilitation Research, 3, 84-99.
- 7) 繁多進, 向田久美子, 石井正子 (2010) 新乳幼児発達心理学—もっと子どもがわかる好きになる—. 福村出版.
- 8) 須田正信, 小田浩伸, 大谷博俊, 伊丹昌一 (2009) 基礎からわかる特別支援教育とアセスメント—行動観察, 情報収集, 心理検査, チェックリストの事例付き解説—. 明治図書出版.
- 9) Russell D, Palisano RJ (1988) Evaluating motor function in children with Down syndrome: validity of the GMFM. Dev Med Child Neurol(40), 693-701.
- 10) Achenbach TM & Rescorla LA (2000) Manual for the ASEBA Preschool Forms & Profiles. Burlington, VT, University of Vermont, Research Center for Children, Youth, & Families.
- 11) 大伴潔, 林安紀子, 橋本創一, 池田一成, 菅野敦 (2013) Language Communication Developmental Scale 言語・コミュニケーション発達スケール. 学苑社.
- 12) 上野一彦, 名越斉子, 小貫悟 (2008) PVT-R絵画語い発達検査. 日本文化科学社.